

**平成 30 年度山口大学大学院経済学研究科
国立大学法人 12 大学大学院社会人学生転入学者募集要項
(4 月転入学・10 月転入学)**

I 趣旨

山口大学大学院経済学研究科は、平成15年度国立12大学経済学部・経営学部長会議において制定された「国立12大学経済学研究科・経営学研究科間での転入学についての申合せ」に基づき、別表の国立大学法人11大学大学院研究科に在学している社会人学生で、Ⅱに挙げる出願資格を充たす者に対して、本研究科の教育・研究に支障のないかぎり、転入学の機会を設けることにしました。

Ⅱ 出願資格

次の各号のすべてに該当する者

1. 国立大学法人11大学の大学院博士前期課程（修士課程）に在学している者で、かつ社会人であること。
2. 転入学時に現に1年以上の在学期間を有していること。
3. 転勤、転職等やむを得ない事由により本研究科への通学圏内に転居していること、又は転居予定であること。
4. 本研究科に研究指導に適した教員がいると判断されること。

Ⅲ 出願書類等

1. 転入学志願票 本研究科所定の用紙
2. 受験票 本研究科所定の用紙
3. 在学証明書 在学中の大学長又は研究科長が証明したもの
4. 成績証明書 在学中の大学長又は研究科長が証明し、厳封されたもの
5. 推薦書 在学中の研究科における指導教員が作成したもの
6. 転居が必要となった理由書及びそれを証明する書類等 理由書の様式は任意です。辞令や採用決定通知書の写し、医師の診断書等を添付してください。不明な点は、経済学部大学院係 (TEL: 083-933-5597) までお問い合わせください。
7. 研究計画書 本研究科所定の用紙に自筆、又はワープロにより6,000字程度で作成したもの。(A4の用紙を使用してください。)
8. 返信用封筒 (受験票送付用) 定形封筒 (長形3号) 郵便番号、住所及び氏名を明記してください。(切手は不要です。)
9. あて名票 本研究科所定の用紙
10. その他本研究科が必要と認める書類

注1) 本要項による出願の場合、検定料は徴収しません。

注2) 提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。

注3) 提出書類に記載事項の記入漏れ、その他不備のある場合は受理しませんので注意してください。

注4) 外国語 (日本語以外) のものは、日本語の訳文を必ず添付してください。

注5) 出願手続等に不明な点がある場合は、経済学部大学院係に問い合わせてください。電話での問い合わせについては、平日 (土・日及び祝日を除く) の9時から17時の時間内に志願者本人が行うものとします。ただし、審査内容に関する問い合わせには一切応じません。また、提出書類の記載事項と事実が相違していることが判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。

Ⅳ 出願手続

1. 出願方法及び提出先

出願者は、Ⅲに示した書類を取りそろえ、定型外封筒 (角形2号) を使用し、速達・簡易書留郵便で所定の期日までに郵送してください。なお、封筒の表に朱書きで「大学院経済学研究科社会人学生転入学者選拔出願書類在中」と明記してください。

郵送先	〒753-8514 山口市吉田1677-1 山口大学経済学部大学院係 (TEL: 083-933-5597)
-----	---

2. 出願期間

平成30年 4月転入学	平成30年1月29日（月）～平成30年2月5日（月）
平成30年10月転入学	平成30年6月25日（月）～平成30年7月2日（月）

注1）郵送の場合は、期間内に必着するよう送付して下さい。

注2）持参の場合は、毎日9時から17時まで受け付けます。ただし、土・日及び祝日は除きます。

V 選抜方法

選抜は、出願書類の内容を総合して行います。

VI 合格発表

合格は、志願者に結果通知書を送付します。（電話による問い合わせには応じません。）

VII 入学手続

合格の通知を受けた者は、所定の期間内に入学手続を行ってください。

なお、入学手続に必要な書類及び方法については、合格通知書発送時に郵送します。

1. 入学手続期間

合格者に追って通知します。

2. 入学料について

本要項による転入学の場合、入学料は徴収しません。

3. 授業料について

入学後の授業料は、前期分は平成30年5月末に、後期分は平成30年11月末にゆうちょ銀行（郵便局）の学生（又は学資負担者）名義の貯金口座から引き落としにより大学に納付することとなります。引落日の前日までに必ず入金しておいてください。授業料に関する詳細及び手続き書類は、他の入学手続き書類とともに郵送します。

授業料	前期分 267,900円（予定額）
	後期分 267,900円（予定額）

注1）本募集要項公表後、本学が平成30年度入学者に係る授業料の改定を決定した場合は、改定後の額となります。また、転入学後に授業料が改定された場合は、新しい額が適用されます。

注2）授業料の納付が困難な者に対しては、免除する制度があります。この制度により授業料の免除を希望する者は、下記へお問い合わせください。

山口大学学生支援部学生支援課学生サービス係 〒753-8511 山口市吉田 1677-1 電話 (083)933-5164・5165
--

VIII 個人情報の保護について

出願書類等については、この平成30年度国立大学法人12大学大学院社会人学生転入学選抜において必要なため提出していただくものであり、これによって得た個人情報を、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第9条第2項に規定されている場合を除き、出願者本人の同意を得ることなく他の目的で使用又は第三者に提供することはありません。

別表

国立大学法人 1 1 大学大学院研究科

小樽商科大学大学院	商学研究科
福島大学大学院	経済学研究科
埼玉大学大学院	経済科学研究科
横浜国立大学大学院	国際社会科学府
富山大学大学院	経済学研究科
信州大学大学院	経済・社会政策科学研究科
滋賀大学大学院	経済学研究科
和歌山大学大学院	経済学研究科
香川大学大学院	経済科学研究科
長崎大学大学院	経済学研究科
大分大学大学院	経済学研究科

経済学専攻 演習担当教員一覧

研究科目	担当教員	研究領域	
経済学	教授 柏木芳美	数理経済学	経済応用数学
	教授 寺地伸二	ミクロ経済学	不完全情報
	准教授 山田正雄	経済成長論	景気循環論
	准教授 野村淳一	計量経済分析	実証分析
	准教授 小嶋寿史	応用ミクロ経済学	財政学
	准教授 福井昭吾	計量経済分析	統計学
経済変動論	教授 馬田哲次	マクロ経済	経済心理
金融論	教授 兵藤隆	金融論	貨幣論
公共経済学	教授 仲間瑞樹	課税の経済効果	公共経済学理論全般
福祉社会学	教授 鍋山祥子	地域福祉論	ジェンダー論
経済史	教授 木部和昭	日本経済史	地域経済史
	教授 古賀大介	欧米経済史	金融史
労働経済論	教授 濱島清史	東アジアの社会政策論	東アジアの政労使関係論
地域経済論	准教授 齋藤英智	地域経済	観光経済
ヨーロッパ経済論	教授 豊嘉哲	共通農業政策	ヨーロッパ統合
環境経済論	教授 陳禮俊	環境経済論	経済政策論
	准教授 諏訪竜夫	環境評価論	計量経済分析
中国経済論	教授 陳建平	中国経済論	東アジア経済論
中国社会経済論	教授 李海峰	中国社会経済論	東アジア社会経済論
国際開発論	准教授 山本勝也	国際開発政策	開発思想
国際マクロ経済論	准教授 山本周吾	時系列分析	動学マクロ経済分析
経済発展論	准教授 AKKEMIK KUCUK ALI	アジア経済論	産業連関表分析
政治思想	教授 渡邊幹雄	政治思想	政治制度
憲法	教授 立山紘毅	憲法	情報法学
民法	△教授 平中貫一	契約法	不法行為法
	教授 三間地光宏	契約法	不法行為法
	准教授 小林友則	財産法	契約法
刑法	准教授 櫻庭総	刑法	刑罰論
企業法	教授 中村美紀子	企業法	会社法・有価証券法
	准教授 渕川和彦	経済法	商法
行政法	教授 石龍潭	行政法	地方自治法
	准教授 服部麻理子	フランス行政法	行政裁量論
観光経済学	教授 河村誠治	観光経済学	観光政策論
文化論	教授 武本 Timothy	文化心理学	日本文化
観光論	准教授 朝水宗彦	地理学	国際関係論
行政学	准教授 西山慶司	公共管理論	公共政策論

(注) 1. 担当教員等の一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。

企業経営専攻 演習担当教員一覧

企業経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
人事労務管理論	教授 内田 恭彦	戦略的人的資源管理の基礎	戦略的人的資源管理の特殊問題
国際経営	教授 有村 貞則	国際経営の基礎	国際経営の特殊問題
ファイナンス	教授 城下 賢吾	現代ファイナンス基本	現代ファイナンス特殊問題
情報処理	教授 成富 敬	経営情報処理	経営情報システム
経営数理	教授 渋谷 綾子	最適化問題	数理計画法
租税法	教授 松山 清人	租税法の基礎	税法
企業会計	准教授 山下 訓	帰納会計	演繹会計
流通	准教授 藤田 健	現代流通研究の基礎	現代流通研究の特殊問題
商品学	准教授 柳田 卓爾	商品研究の基礎	商品研究の特殊問題
財務会計	准教授 岡田 隆子	実証会計	無形資産会計
会計学	准教授 新祖 隆志郎	会計理論	現代会計論
組織の経済学	准教授 川村 一真	契約理論の基礎	組織の経済学
マーケティング	准教授 松田 温郎	マーケティング研究の基礎	マーケティング研究の特殊問題

医療・福祉経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
医療福祉経営	教授 岩本 晋	医療・福祉経営の基礎	統計学による医療・福祉経営の基礎
医療マネジメント	教授 中田 範夫	病院のバランスト・スコアカード研究	病院の原価計算論研究
医療経済学	教授 角田 由佳	医療・看護の労働問題	看護経済・政策論
社会保障論	准教授 田畑 雄紀	社会保障制度	諸外国の医療保障制度

- (注) 1. 担当教員等是一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。

平成30年度山口大学大学院経済学研究科
 国立大学法人12大学大学院社会人学生転入学志願票

※印欄の受験番号以外は全て記入すること。

		受験番号	※
フリガナ			性 別
氏 名			男 ・ 女
生年月日	年	月	日 生
現住所	〒		写真 上半身、脱帽、正面で、 出願前3ヶ月以内に撮 影したもの。 縦4cm×横3cm
	電話：() — E-mail：		
希望専攻(コース) ※○で囲んでください	経済学専攻 ・ 企業経営専攻(企業経営コース) ・ 企業経営専攻(医療・福祉経営コース)		
研究指導を 希望する教員名		志望研究 科目・分野	
志望研究科目の具 体的な分野、対象、 内容等			
出願資格	大学	研究科	専攻
		コース	年 在学中
履歴書	高等学校卒業から(現在までの学歴及び職歴を全て記入すること。)		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

※「志望研究科目・分野」及び「研究指導を希望する教員名」は演習担当教員一覧で確認してください。なお、演習担当教員一
覧は変更される場合がありますので、出願前に必ず経済学部大学院係(TEL：083-933-5597)に確認してください。

○受験票，あて名票（所定の用紙）

受 験 票	
希望専攻・コース	専攻 コース
受験番号	
平成30年度山口大学大学院経済学研究科 国立大学法人12大学大学院社会人学生転入学者選抜	

○あて名票

合格発表時に使用しますので，郵便を確実に受けることができる住所等を記入してください。

宛先								
〒	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr></table> - <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr></table>							
住所	<hr/> <hr/> <hr/>							
氏名	<hr/> 様							

